

ポイント

内部監査部門が組織体に価値を付加することを確実にするために、内部監査部門を管理することはCAEの責任です。ここでは、内部監査部門におけるCAEの責任と役割について詳しく学習しましょう。

2000	内部監査部門の管理
2010	計画
2020	報告および承認
2030	監査資源の管理
2040	方針と手続
2050	調整
2060	取締役会および最高経営者への報告

●内部監査部門の管理

CAEは、内部監査部門が組織体に価値を付加することを確実にするために、内部監査部門を管理する責任がある。「基準」では、2000でCAEの管理責任についての総論を規定し、「リスクベースの計画(2010)」、「監査資源の管理(2030)」、「監査方針と手続の策定(2040)」、「関係者との業務の調整(2050)」という側面からそれぞれの「基準」を定め、加えて、「内部監査実施計画の報告、承認(2020)」、及び「活動報告(2060)」という内部監査活動の事前事後の報告に関する「基準」を定めている。

論点
25

「基準」2000：内部監査部門の管理

内部監査部門長は、組織体に価値を付加することを確実にするように内部監査部門を効果的に管理しなければならない。

- a) CAEは、次の各事項を満たすよう内部監査部門を管理する責任がある。
- 1) 内部監査業務が、取締役会または経営幹部に承認された基本規程に記載された全般的な目的および責任を遂行すること
 - 2) 内部監査部門の監査資源を能率的かつ効果的に使用すること
 - 3) 内部監査業務が「基準」に準拠すること
- 1) の文言については、2004年2月に改訂した。現在の実践要綱の内容は、取締役会の承認は経営幹部のそれよりも優先し、又逆に、経営幹部は取締役会が承認したフレームワーク内の監査業務を承認しなければならない。

●リスク・ベースの計画

CAEは限られた監査資源をリスクの高い領域に集中し、監査計画を策定しなければならない。各組織体はそれぞれ特別な考慮を必要とするリスクの高い領域を有しており、それらの領域は調査され、リストアップされ、リスクが評価されなければならない。内部監査計画においては、定期的にレビューされ更新されているリストを基に、監査資源を優先して配分する。

論点
26

「基準」2010：計画

内部監査部門長は、組織体の目標と調和するように内部監査実施の優先順位を決定するために、リスク・ベースの計画を策定しなければならない。

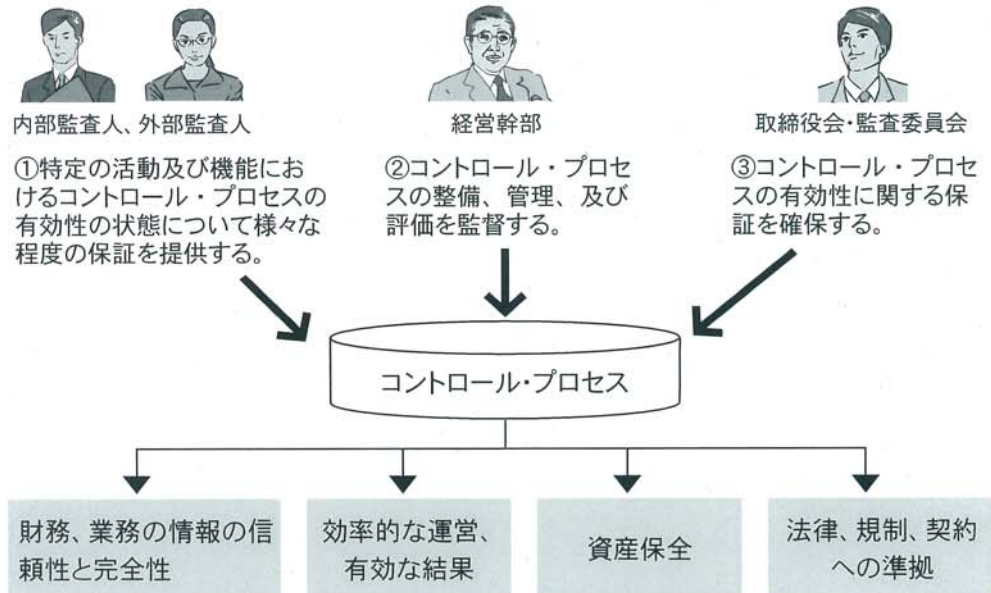
実践要綱 2000-1：
内部監査部門の管理

2000-1

改訂される前の文言：内部監査業務は、経営幹部が承認し、取締役会によって受容された全般的な目的と職責を遂行する。

個別業務のリスク評価については、「4章. リスク・マネジメント及び統制に関わる内部監査部門の役割」で学習する。ここでは、CAEの責任の一環としての、リスク・ベースの内部監査計画について扱う。

組織体のマネージャーの責任の一つに、それぞれが担当する領域のコントロール・プロセスの評価がある。内部および外部監査人は、組織体の特定の活動および機能におけるリスクマネジメントとコントロール・プロセスの有効性の状態について様々な程度の保証を提供する。



原語
組織体のマネージャー：Organizational manager (実践要綱の訳語は“経営者”)

原文
①Provide varying degrees of assurance about the state of effectiveness of the control processes in select activities and functions.
②Oversee the establishment, administration, and assessment of the system of control process.
③Obtain assurances concerning the effectiveness of the control processes.

b) 一般的な評価の伝達

経営幹部および監査委員会は、リスクマネジメントおよびコントロール・プロセスの妥当性および有効性について意見を形成するため、CAEが、事業年度において十分な監査業務を実施し、その他の利用可能な情報を収集することを期待する。CAEは、組織体のリスクマネジメントおよびコントロールに関する一般的な評価を経営幹部および監査委員会に伝えるべきである。外部の利害関係者向けの年次報告書または定期報告書に、リスクマネジメント・プロセスおよび内部統制システムについて記載する企業が増えている。

c) 監査計画案の作成

CAEは、リスクマネジメントおよびコントロール・プロセスの有効性を評価するために、十分な証拠が入手されることを確保する翌期の監査計画案を作成すべきである。監査計画には、すべての主要な運営単位および事業機能についての関連情報を収集するための監査業務またはその他の手続が含まれるべきである。また監査計画は、主要な組織横断的なリスクマネジメント・プロセスのレビュー、およびプロセスにおける主要なリスクの選定も含むべきである。監査計画は、最近のまたは今後見込まれる変化に最も影響を受ける業務に、特別な注意を払うべきである。監査計画は、経営戦略、外部環境、主要なリスク領域、または組織体の目標達成に関する期待の見直しといった変化が起きた場合に、修正ができるような柔軟性を持つべきである。

監査計画案を作成する際、CAEは、他の者によって実施される関連業務を考慮すべきである。重複と非効率を最小限にするため、外部監査人が計画した業務や、経営者によって

企業改革法404条では、公開会社の経営者に対し、SECに提出する年次報告書に内部統制報告書の提出を要求している。

e.g. 今後見込まれる環境の変化：
市場、投資環境、買収と分割、もしくはリストラックチャヤリング、新規ベンチャー等に起因する。